全農 スシローに出資検討
業務用米の販売強化

ＪＡ全農は1日、回転ずしチェーン最大手の「あきんどスシロー」を傘下に置くスシローグローバルホールディングス（スシロー）への出資を検討していることを明らかにした。3月末にもスシローが全農に最大40億円の出資を要請する予定。米の需要量を増やす外食との提携を出資を通じて強め、農業者の営農の安定と所得向上を目指す。

スシローは大阪府吹田市に本社を置き、国内外ですしレストランを展開。店舗数は1日現在、国内が455店舗、海外が韓国に7店舗ある。関係者によると、全農は1999年度から取引を開始。全農パールライスを通じ、スシローに精米を販売している。取扱量は2015年度で2万㌧程度あり、国内店舗で活用しているという。

8年ぶりの上場を目指すスシローは、友好的な取引を維持・発展させたいとして、上場時に株式の一部を指定した特定の取引先に売り渡す仕組みを活用することを2月下旬に決定。指定先の一つに全農を挙げた。全農は出資について今後詰め、3月中旬にも決める。実現すれば全農の持ち株比率は数%になる見込み。

全農は出資を機に、確実な米の供給先を確保できるようになるとみる。スシローは、中期経営計画で国内での新規出店数を年間30～40店舗を掲げる他、海外展開にも意欲的で、国産米の輸出拡大につながる期待もある。全農はこうした成長戦略との連携を目指す。

米は、消費量が年間約8万㌧ずつ減る一方で、中食・外食の需要量は増えており、有望な取引先だ。実需のニーズに安定的に応えていくため、全農は業務用米の契約栽培を強化する方針で、スシローへの出資を通じた提携強化もこうした一環とみられる。

全農は、政府・与党が昨秋まとめた「農業競争力強化プログラム」も踏まえて自己改革を加速し、これまでの米卸への玄米販売を中心とした事業から、実需者への精米販売を中心とした事業方式に転換する考え。協議中の原案では、全農取り扱いに占める米の直接販売の割合を、現在の4割から24年度に9割に引き上げるとした。

大きな取引先とは、提携を強め、実需者や消費者への安定した販売ルートを確立している企業を中心に戦略的に推進する方向だ。

（2017年3月2日付、日本農業新聞）